

国際自然保護連合日本委員会 2023 年度事業計画  
(2023 年 4 月 1 日-2024 年 3 月 31 日)  
2023 年 6 月 19 日会員総会承認

国際自然保護連合日本委員会

2023 年度の事業運営方針

1. 団体運営の基本方針
  - 1.1. 2030 年に向けた運営体制の持続可能性を意識した整備を実施する（事務の円滑化のための IT ツール等の導入）
  - 1.2. 事業を含む 2030 年の理想像、2025 年のマイルストーンなどを整理するなど、長期的視点での計画を設定する
2. 事業の基本方針
  - 2.1. 2030 年ネイチャーポジティブに向けて、IUCN-J が果たしうるポジションや、その可能性や寄与を最大化する視点で、事業を構築する。
3. 活動財源の基本方針
  - 3.1. 助成金の活用：経団連自然保護基を活用したコアとなる活動資金の確保
  - 3.2. 寄付・協賛の拡大：活動財源の多様化に向け、寄付・協賛などを呼びかける。IT ツール活用などによって管理が容易である場合には、継続支援の受け入れ体制なども検討する。
  - 3.3. 事業受託：本事業の狙いと整合性のある連携主体の事業展開を提案しつつ、一部は、自ら実施することで収入も確保する。
  - 3.4. 繰越金活用：繰越金を活用し、2030 に向けた事業実施体制の確保に活用する
  - 3.5. 保全活動の資金規模拡大のための検討：IUCN-J のネットワークを活用して、助成・寄付・協働などの資金額を拡大させるための模索を行う。

#### 4. 事業計画

- 1.1. IUCN のビジョン・ミッションに共感し、活動する団体・個人の増加
  - 1.1.1. サポーター制度の運用
    - ・ サポート会員含む会員拡大のために、入会制度に関する情報発信を継続的に行う
  - 1.1.2. ユースとの協働
    - ・ 将来世代は、IUCN のビジョンとミッション、GBF の達成の影響を受ける世代であり、また、将来の取組の担い手であることから、ユースの包摂、参画や必要な支援を IUCN-J のあらゆるレベルで組込み、高めるための戦略を策定する。
    - ・ 戦略策定に際し、ユースと共に検討する。その際に必要な旅費支援を行う。
  - 1.1.3. 組織基盤の強化
    - ・ 2030 年を見据えた組織運営基盤を強化する。寄付金獲得、会員管理、会計事務、ネットワーク内コミュニケーション、情報管理等の事務運営の円滑化に資する、IT システム導入の是非を検討し、実施する。
    - ・ 個人や法人からの継続的な寄付金獲得とそのための広報事業を行う。
  - 1.1.4. 親善大使プログラム
    - ・ IUCN-J 親善大使プログラムの基本方針を整理する
    - ・ イルカさん特別コンサートにおける寄付獲得や会員の活動発信を行う。
- 1.2. ネイチャー2030 イニシアティブ（仮称）の構築
  - ・ にじゅうまるプロジェクトの後継事業として、ネイチャー2030 イニシアティブ（仮称）を2023 年度内に発足させる。同イニシアティブは、長期事業方針（①IUCN-J に関わるコミュニティーの拡大、②プラットフォーム機能の提供、③世界との橋渡し）に則って実施する。これを対外的にも具体化するのが2023 年度の事業の中心とする。特に、1.2. 1 の事業基盤整備に注力する。
  - 1.2.1. コンセプトやコミュニケーション戦略の作成や、J-GBF その他の関係者との役割整理の検討を行う。プロボノなどでの実施支援の確保も検討する。
    - ・ 一般の方にも通じる事業の名称や、コミュニケーション戦略の作成
    - ・ 好事例の発掘や共有、アワード等の動機付け、交流やマッチング等のネットワーク等のプラットフォームに期待される役割の整理と分担
    - ・ 事務局体制の構築
    - ・ 環境省や JGBF、J-GBF 構成団体の取組みとの丁寧な調整
    - ・ 国立環境研究所等との連携
  - 1.2.2. ネイチャーポジティブに関する IUCN-J 内外の学び機会の確保
    - ・ 生物多様性に関する国際・国内動向を学ぶオンラインセミナー等の開催や共催（「次期生物多様性国家戦略を考えるフォーラム」のような冠を共有したイベント群を会員団体の運営の元実施する）
    - ・ 掘下げるテーマ候補：生物多様性国家戦略 2023-2030 の内容と具体的な実施策、ネイチャーポジティブの定義に関する海外動向
    - ・ IUCN 関連のツール等の日本国内の発信
  - 1.2.3. ネイチャーポジティブ宣言のデータベース化と関連活動との連携
    - ・ 企業・自治体・NGO 等によるネイチャーポジティブ宣言を推進すると同時に、宣言を蓄積・可視化する仕組み（データベース）を構築し、NP 宣言を集めネットワークを作る。データベースは、にじゅうまるプロジェクトのデータベース（Salesforce）を元に検討。登録されたデータの一部を他のウェブサイトに出力できるような、情報連動を意識した検討を進める。そのほか、入力方法・宣言登録フローなどの簡素化も意識。
    - ・ にじゅうまるプロジェクトの宣言団体に対し、移行期間1年として、NP 宣言を呼びかける
    - ・ 30by30 アライアンス等、ネイチャーポジティブに向けた各種ネットワークや取り組みが今

後作られることを想定し、その動きを緩やかに連動させる方法を考える

1.2.4. 宣言されたプロジェクト等の質向上のための提案検討

- ・ IUCN-Jメンバーおよびイニシアティブ関係者からも、受け持ちたい「テーマ」を呼びかけ内容を深める。
- ・ IUCN ネイチャーポジティブアプローチを検討し、その日本版の在り方を検討する

1.2.5. 国際連携

- ・ 生物多様性条約や IUCN 関連会合に出席し、世界全体のポスト 2020 枠組みの実施状況をモニタリングし、日本の取り組みに還元することを目指す。
- ・ SBSTTA25 を対象に国際経験継承事業を実施。事業として自走できるよう収入構造などを意識して実施する。
- ・ 日中韓連携について、韓国がホスト国となって実施をする。開催形式によるが、会員団体の参加費の一部を負担するなども検討する。